

平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月9日

上場会社名 株式会社コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 一義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 平成30年4月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の業績(平成29年9月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	118,607	6.3	1,347	525.0	1,516	196.9	902	797.8
29年8月期第2四半期	111,621	0.2	215	36.7	510	—	100	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	11.58	—
29年8月期第2四半期	1.29	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	103,812	38.4	39,817	38.4	39,817	38.4
29年8月期	103,298	37.7	38,901	37.7	38,901	37.7

(参考)自己資本 30年8月期第2四半期 39,817百万円 29年8月期 38,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年8月期	—	0.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年8月期の配当金は未定であります。

3. 平成30年8月期の業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	4.0	3,800	38.4	4,000	24.4	2,200	△6.9	28.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期2Q	77,912,716 株	29年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	919 株	29年8月期	919 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期2Q	77,911,797 株	29年8月期2Q	77,911,797 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年4月18日(水)に機関投資家、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、四半期決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(持分法損益等)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）におけるわが国経済は、緩やかに景気が回復しております。企業収益及び雇用情勢は改善が続いており、個人消費は持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、ゲーム機が好調に推移したことに加え、洗濯機、冷蔵庫、エアコン、テレビ、スマートフォン等が堅調に推移し、掃除機、デジタルカメラ、パソコン等がやや低調であったものの、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当社は、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。くらし応援コジマ」をスローガンに掲げ、ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、企業価値の向上に取り組んでおります。

この統合により取扱いが可能となった幅広い商品を強みに、売場の拡充や専門性の向上に取り組み、モノからコト軸への提案を進め、更に、お客様に体験価値や満足感を感じていただける展示・接客の充実に努めております。

また、地域特性に合わせた店頭イベントの開催や、社員が直接お客様宅を訪問し困り事を解決する「コジマくらし応援」のサービスメニュー拡充、デジタル商品を中心に買取・購入後のサポートを充実した「サービスサポートカウンター」の設置店舗拡大など、コジマ独自の試みにより、皆様に喜んでいただける店舗づくりに取り組んでおります。

更に、公式携帯アプリによる限定クーポン、チラシ閲覧、来店スタンプサービスや、クレジット・電子マネーW AON機能付きポイントカード「コジマ×ビックカメラカード」に加えて、平成30年1月にインターネット通販のスマートフォンサイトを刷新するなど、店舗やインターネット通販において、お買物がもっと便利になる仕組みづくりも進めております。

店舗展開におきましては、平成29年10月5日に「コジマ×ビックカメラ 西友二俣川店」（神奈川県横浜市）を開店、11月24日に「コジマ×ビックカメラ プライムツリー赤池店」（愛知県日進市）を開店した一方、「NEW和歌山店」（和歌山県和歌山市）を閉店し、スクラップ&ビルドを進め、平成30年2月末現在の店舗数は140店舗となりました。

また、ビックカメラ流の体験提案型の売場や豊富な商品を扱う「コジマ×ビックカメラ店」への転換を引き続き進め、既に改装を終えた店舗につきましても、ご来店いただいたお客様の声を店舗づくりに反映し、「生活者目線」と「鮮度」にこだわり、更なる進化を目指すことにより、新たな店舗網の構築に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,186億7百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は13億47百万円（前年同期比525.0%増）、経常利益は15億16百万円（前年同期比196.9%増）、四半期純利益は9億2百万円（前年同期比797.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ5億14百万円増加（前事業年度末比0.5%増）し、1,038億12百万円となりました。主な要因は、差入保証金の減少4億44百万円、繰延税金資産（固定）の減少3億80百万円があったものの、現金及び預金の増加1億3百万円、売掛金の増加3億47百万円、未収入金の増加3億19百万円、建物の増加5億4百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ4億1百万円減少（前事業年度末比0.6%減）し、639億95百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加6億60百万円、短期借入金の増加9億円があったものの、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金の減少7億14百万円、未払法人税等の減少3億2百万円、長期リース資産減損勘定の減少4億55百万円、未払費用等を含むその他の流動負債の減少4億4百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ9億16百万円増加（前事業年度末比2.4%増）し、398億17百万円となりました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）9億2百万円、その他有価証券評価差額金の増加（純資産の増加）13百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億3百万円増加し、16億17百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は14億46百万円（前年同四半期は37億64百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加3億47百万円、商品保証引当金の減少2億96百万円、未払消費税等を含むその他の減少6億15百万円があったものの、税引前四半期純利益13億13百万円、減価償却費9億35百万円をそれぞれ計上、仕入債務の増加6億60百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億75百万円（前年同四半期は18億14百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億29百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は67百万円（前年同四半期は25億5百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出36億14百万円、リース債務の返済による支出2億53百万円があったものの、短期借入金の増加9億円、長期借入れによる収入29億円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

個別業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成29年10月11日の決算発表時の通期業績予想を変更しております。なお、詳細につきましては、平成30年4月6日に公表いたしました「平成30年8月期第2四半期（累計）業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513	1,617
売掛金	9,101	9,449
商品	42,819	42,842
貯蔵品	197	187
前払費用	1,121	1,095
未収入金	1,328	1,647
繰延税金資産	1,864	1,877
その他	572	514
貸倒引当金	△231	△228
流動資産合計	58,287	59,001
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,257	10,761
土地	8,896	8,896
その他（純額）	2,099	2,305
有形固定資産合計	21,253	21,963
無形固定資産		
その他	947	933
無形固定資産合計	947	933
投資その他の資産		
前払年金費用	2,154	2,150
長期前払費用	838	786
繰延税金資産	4,851	4,470
差入保証金	14,355	13,910
その他	654	643
貸倒引当金	△44	△48
投資その他の資産合計	22,809	21,914
固定資産合計	45,010	44,811
資産合計	103,298	103,812

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,249	10,909
短期借入金	14,500	15,400
1年内返済予定の長期借入金	15,820	13,459
リース債務	476	433
未払金	3,328	3,193
未払法人税等	658	356
前受金	2,538	2,981
賞与引当金	901	831
ポイント引当金	1,614	1,729
店舗閉鎖損失引当金	336	344
資産除去債務	112	213
その他	1,628	1,223
流動負債合計	52,166	51,077
固定負債		
長期借入金	1,731	3,378
リース債務	1,160	1,135
商品保証引当金	1,436	1,140
店舗閉鎖損失引当金	1,256	1,193
資産除去債務	4,497	4,383
長期リース資産減損勘定	455	—
その他	1,692	1,686
固定負債合計	12,230	12,917
負債合計	64,396	63,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,913	15,913
利益剰余金	△3,050	△2,148
自己株式	△0	△0
株主資本合計	38,836	39,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	77
評価・換算差額等合計	64	77
純資産合計	38,901	39,817
負債純資産合計	103,298	103,812

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	111,621	118,607
売上原価	81,987	86,727
売上総利益	29,634	31,880
販売費及び一般管理費	29,418	30,532
営業利益	215	1,347
営業外収益		
受取利息	47	42
受取配当金	4	4
受取手数料	56	48
補助金収入	304	179
その他	38	33
営業外収益合計	453	307
営業外費用		
支払利息	117	106
支払手数料	26	24
その他	14	8
営業外費用合計	158	139
経常利益	510	1,516
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	28	60
減損損失	64	—
リース解約損	—	10
店舗閉鎖損失引当金繰入額	159	132
特別損失合計	253	203
税引前四半期純利益	257	1,313
法人税、住民税及び事業税	67	48
法人税等調整額	89	362
法人税等合計	156	411
四半期純利益	100	902

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	257	1,313
減価償却費	932	935
減損損失	64	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	△70
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△32	115
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△311	△296
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	11	4
前払年金費用の増減額(△は増加)	20	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△52	△47
支払利息	117	106
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	28	60
売上債権の増減額(△は増加)	△344	△347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,966	△13
仕入債務の増減額(△は減少)	336	660
その他	△599	△615
小計	△3,518	1,811
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△118	△105
法人税等の支払額	△134	△267
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,764	1,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,969	△1,629
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	154	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,814	△1,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,500	900
長期借入れによる収入	2,500	2,900
長期借入金の返済による支出	△3,189	△3,614
リース債務の返済による支出	△305	△253
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,505	△67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,073	103
現金及び現金同等物の期首残高	5,236	1,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,163	1,617

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

品目別		当第2四半期累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	3,678	3.1	12.9
	テレビ	9,419	7.9	7.0
	レコーダー・ビデオカメラ	3,406	2.9	7.4
	オーディオ	2,175	1.8	△0.6
	その他	2,500	2.1	11.3
	小計	21,180	17.8	7.7
家庭電化商品	冷蔵庫	8,677	7.3	3.4
	洗濯機	8,629	7.3	8.2
	調理家電	7,849	6.6	△0.1
	季節家電	11,621	9.8	6.7
	理美容家電	6,136	5.2	△1.3
	その他	10,172	8.6	△5.4
小計	53,086	44.8	1.9	
情報通信機器商品	パソコン本体	7,739	6.5	0.1
	パソコン周辺機器	3,613	3.0	8.3
	パソコンソフト	389	0.3	9.6
	携帯電話	12,166	10.3	18.0
	その他	7,421	6.3	0.1
	小計	31,330	26.4	7.5
その他の商品	ゲーム	3,961	3.3	71.2
	時計	223	0.2	1.4
	スポーツ用品	380	0.3	78.8
	玩具	1,560	1.3	9.7
	酒類・飲食物	49	0.0	△1.0
	医薬品・日用雑貨	659	0.6	17.1
	工事(住設含む)	1,999	1.7	△3.0
	その他	3,162	2.7	12.5
	小計	11,996	10.1	24.2
物品販売事業		117,594	99.1	6.4
その他の事業		1,013	0.9	△3.4
合計		118,607	100.0	6.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。